

問 大規模災害団員制度導入は

一定規模の災害に限り出勤し、避難誘導や安否確認、避難所の運営を行う。担い手は女性、学生、消防団OB、企業の従業員など。消防団員は消火や救助活動に専念できる。高齢化など消防団員の確保は厳しくなる。大規模災害団員の導入は重要と考えるがどうか。

答 引き続き消防団員の確保に努める

大規模災害団員制度は、学生や女性、消防団OBなどが入団しやすくなるという面がある。消防団は地域の消防体制の中核であり、今後も引き続き基本団員の確保に努めるとともに、大規模災害団員制度の導入についても、先進自治体の状況を研究し、検討していく。



高木隆三 議員
(公明党)



交通安全教室

問 小中学生の交通安全教育の取組を

歩行中の交通事故で、小学1年生は6年生の8倍である。このことから交通安全教育の取組が必要である。当市においての取組と成果は。また、中学生も含めた交通安全指導や教職員向けの講座を実施してはどうか。

答 小中学生の交通安全教育の徹底を図る

各学校で交通安全教室を開催し教職員と児童生徒と一緒に参加して学んでおり、下校中の交通事故ゼロという成果をあげている。また中学校ではスタントマンによる交通事故の実演が開催されている。今後もさまざまな機会を捉え、交通安全教育の徹底を図っていく。

問 早急にひきこもり支援を

ひきこもり支援は、高齢化・長期化の傾向となっていて、重要な課題である。相談窓口のある県サポートセンター・幸手保健所や生活困窮者相談などでの、相談・支援の現状は。早急に、実態調査を始めて、支援の方向性や取組の検討をしていけないか。

答 個々の状況に応じて丁寧に対応していく

昨年度の相談件数は、県サポートセンターが1件、幸手保健所が電話相談など26件、生活困窮者の相談が5世帯である。ひきこもり支援は、個別かつ丁寧に対応することが基本であるため、まずは、相談される方の事情にあった相談機関の適切な案内に努めていく。



菱沼あゆ美 議員
(公明党)

問 ヘルプマーク導入とカードの改善を

外見から分かりにくい障がいやハンディのある人が、援助や配慮を周囲に伝えるヘルプマークの導入は。また、既存のヘルプカードは、切り取る手間やダウンロード場所が探せないといった不便さがある。窓口配布など、使う人に寄り添った改善をしてはどうか。

答 マークの普及とカードの改善を図る

県が作成するヘルプマークの対象者への配布準備を進めていくとともに、その周知を図っていく。また、ヘルプカードについては、障がい者の福祉ガイドに掲載している様式にホームページアドレスを表記するとともに、窓口を設置する。

